

平成20年度当初予算 重点的な取組別概要
< 重点事業 >

元気4：国際競争力を高める産業集積の形成（主担当部：農水商工部）

< 重点事業の目標 >

国際競争力の核となる先端的産業や高度な研究開発機能を県内に誘致するとともに、これらを支える中小企業の技術力や経営基盤の強化、ベンチャー活動の活性化をはかり、グローバルな競争を勝ち抜ける産業構造への転換を促していきます。

また、次代の県産業を担う新産業の育成に取り組むとともに、これらの産業を担う創造性豊かで多様な人材を育成し、新たなイノベーションの創出を促します。

これらに重点的に取り組むことで、知識集約型産業構造への転換を促し、三重県経済の競争力を高め、新たな産業や新事業が自律的に集積する地域づくりを進めていきます。

< 構成事業（担当部） >

- （1）知識集約型産業誘致促進補助事業（農水商工部）
- （2）技術提携促進型外資系企業誘致事業（農水商工部）
- （3）新しい産業用地整備促進事業（農水商工部）
- （4）先端産業育成事業（農水商工部）
- （5）産業クラスター形成事業（農水商工部）
- （6）四日市コンビナートアクションプログラム推進事業（農水商工部）
- （7）ベンチャー企業創出促進事業（農水商工部）

< 重点事業の事業費 >

（単位：千円）

H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
(2,320,426)	(2,192,000)		
2,153,961	2,067,301	1,012,000	532,000

H19 年度は現計予算額、H20 年度は当初予算要求額

H19 および H20 年度の上段括弧書き、H21 年度、H22 年度は第二次戦略計画の記載額

< 重点事業の数値目標 >

目標項目		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
先端的産業分野の製造品 出荷額の伸び率	目標値	-	106 (H18)	112 (H19)	119 (H20)	126 (H21)
	実績値	100 (H17)				

三重県が集積をはかろうとする先端的産業分野（パレー構想関連分野および新経済成長戦略に基づく「2010年の新産業群」の関連分野）が属する産業分野（電気・電子、石油化学、一般機械、輸送）の製造品出荷額の基準年（平成17年度）を100とした場合の伸び率。平成22年度の目標値は、平成23年春に把握できる平成21年度の実績数値により測ることとします。

< 構成事業の目標 >

目標項目		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
(1)県内への立地や増設を決定した先端的産業分野に属する事業所数(累計)	目標値	-	5 事業所	10 事業所	15 事業所	20 事業所
	実績値	-				
(2)県内企業との業務提携や立地に導いた外資系企業数(累計)	目標値	-	1 社	3 社	5 社	7 社
	実績値	-				
(3)紹介可能な「競争力のある産業用地整備」(累計)	目標値	-	1 か所	2 か所	4 か所	5 か所
	実績値	-				
(4)水素エネルギー・メカトロロボット等先端産業の関連技術を活用した研究数(累計)	目標値	-	49 件	52 件	55 件	58 件
	実績値	46 件				
(5)産業クラスターへの参画企業数(累計)	目標値	-	10 社	15 社	20 社	30 社
	実績値	-				
(6)四日市コンビナートの構造転換に向けたアクションプログラム着手数(累計)	目標値	-	18 件	21 件	25 件	28 件
	実績値	9 件				
(7)インキュベーション施設入居者数(累計)	目標値	-	61 者	72 者	85 者	100 者
	実績値	53 者				

< 進捗状況(現状と課題) >

- ・三重県では、これまでバレー構想等の成長産業分野を中心に企業誘致を進め、新産業や新事業が自律的に集積する地域の形成をめざしてきました。しかし、グローバルな競争が激化する中、今後も三重県が持続的に発展していくためには、これまでの取組に加え、国際競争力の高い川下(最終製品)産業を核に、それらと連鎖した高度な素材・部材産業等が集積する知識集約型へと、三重県の産業構造の転換を促していく必要があります。
- ・このため、国際競争力の核となる先端的産業や高度な研究開発機能の誘致を進めるとともに、外資系企業と県内企業の技術交流をはかっています。
- ・また、次代の県産業を担う新産業の育成、ベンチャー企業等の発掘・支援や創造性豊かな人材の育成に取り組み、新たなイノベーションの創出をはかっています。
- ・こうした取組の結果、平成 18 年度の製造品出荷額の速報値によると、対前年度の伸び率は約 14%を達成することができました。
- ・今後も、成長産業の企業誘致、三重県の特徴を生かした知識集約型産業構造への転換、産業集積の一端を担うベンチャー企業等の創出などを進める必要があります。

< 平成 20 年度の取組方向 >

知識集約型の産業構造への転換に資する企業誘致や外資系企業と県内企業の技術交流などを進めるほか、競争力のある産業用地の確保に取り組みます。

高付加価値製品を生み出す産業の育成や高度部材の産業クラスター形成に向けた産学官連携を推進します。

四日市コンビナートアクションプログラムに基づき、四日市市、地元産業界等と協働して、コンビナートの構造転換を推進します。

起業家やベンチャー企業を育成・支援するため、成長段階に応じた総合的な支援を行うとともに、民間と連携したサポート体制を強化します。

< 主な予算要求事業 >

三重の活力を高める企業誘致促進事業【20年度予算額 1,898,152千円】(事業(1))

先端的産業分野の製造施設や研究開発施設など、国際競争力の源泉となる産業の集積をはかり、知識集約型の産業構造への転換に資する企業立地を促進するとともに、外資系企業と県内企業の技術交流を促進するなど、GNIや県内企業等と連携した外資系企業の誘致活動を展開し、県内産業の多様化・高度化をはかります。

競争力のある産業立地基盤整備促進事業【20年度予算額 4,286千円】(事業(3)の一部)

市町と連携し、公的・民間の産業用地開発促進に向けた検討および遊休地等の情報収集を強化します。

先端産業育成事業【20年度予算額 60,732千円】(事業(4))

高付加価値製品を生み出す産業が次々と生まれてくる産業構造にするため、大学などの研究開発機関とのネットワークの強化を通じて、先端産業における企業の研究開発を促進します。

産業クラスター形成事業【20年度予算額 5,000千円】(事業(5))

産業クラスターのネットワーク形成を推進するために、産学官の研究会を開催して情報発信や普及に努めます。

四日市コンビナートアクションプログラム推進事業【20年度予算額 6,131千円】(事業(6))

四日市コンビナートアクションプログラムに基づき、四日市市、地元産業界等と協働して、コンビナートの構造転換を推進します。

ベンチャー企業創出促進事業【20年度予算額 93,000千円】(事業(7))

県内の産業構造のイノベーションの担い手として重要な役割を果たす起業家やベンチャー企業を育成・支援するため、補助制度など円滑な資金供給や民間企業のネットワーク等も生かしながら、成長段階に応じた総合的な支援を進めます。

